



地域とともに、地域のために

沖縄電力

おきでんグループ経営ビジョン・中期経営計画

(ダイジェスト版)

沖縄のミンサー柄「いつ（五）のよ（四）までも末永く幸せに」という意味合いの沖縄の伝統模様をモチーフとしています

2050年 沖縄地域の将来イメージ（発展可能性）

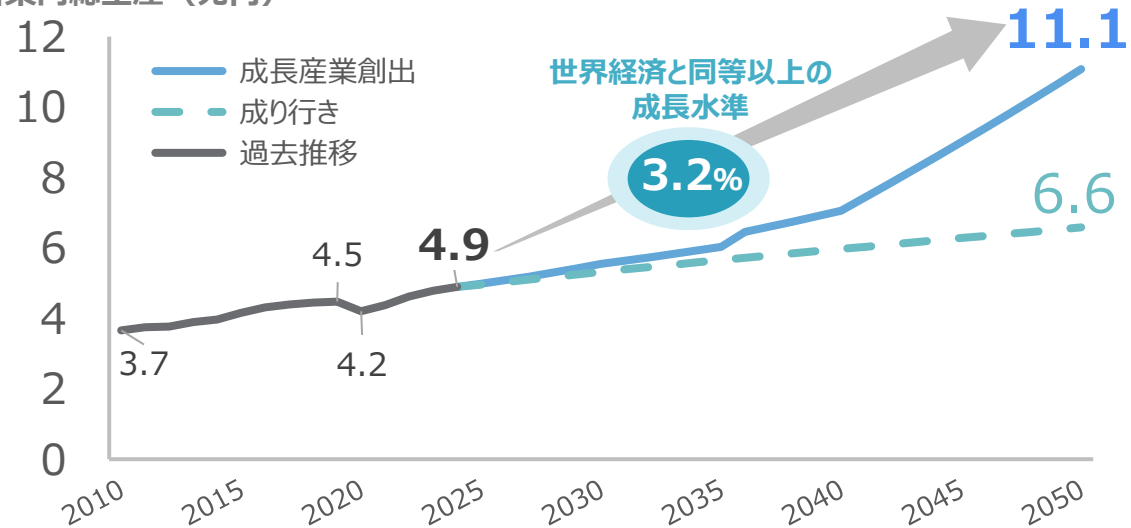
1

沖縄では、GW2050 PROJECTSに象徴されるように成長を生み出す多様な事業機会が広がりつつあります。

おきでんグループでは、お客さまや地域の皆さまに支えられながら長年にわたり培ってきた技術・経験を基に、沖縄地域のエネルギーで発展を支え、県経済の牽引役としても地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

GW2050 PROJECTS

名目県内総生産（兆円）



	2024年	2050年
名目県内総生産	4.9兆円	11兆円
就業人数	77万人	93万人
総人口	147万人	167万人
一人当たりの県民所得	254万円	552万円

将来イメージ

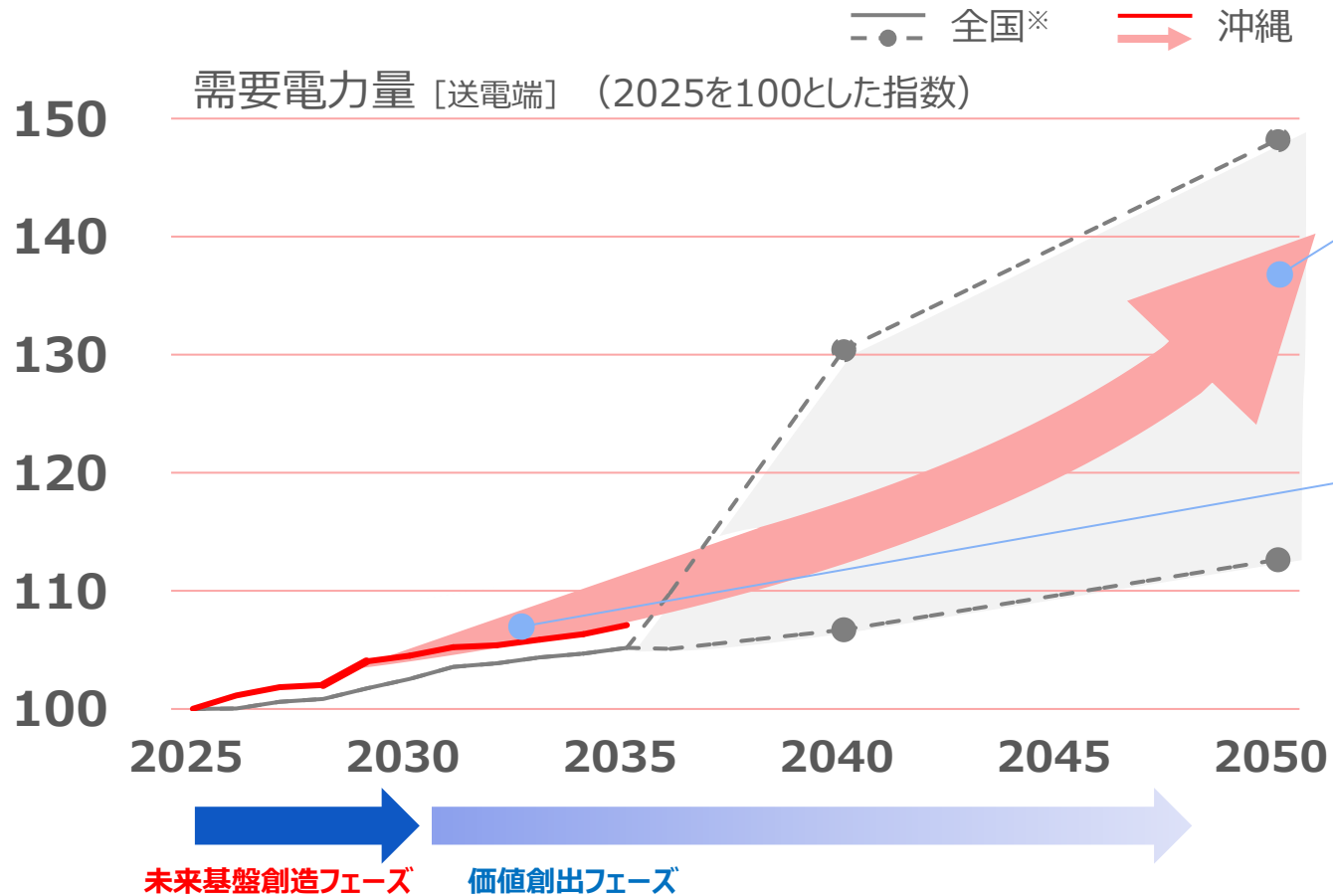


2050年 電力需要イメージ

2

2050年を見据えると、沖縄の発展ポテンシャルを背景として、電力需要は中長期的に増加基調が強まり大幅な伸びとなる可能性があります。

電力需要の増加見通しイメージ



2050年に向けては、GW2050 PROJECTSの構想を踏まえた沖縄の発展可能性に鑑みるとデータセンターや半導体関連需要が進展した場合の全国の電力需要の伸びと同程度のペースで増加していく可能性があります。

2035年に向けての沖縄地域における電力需要の増加は全国平均並みの増加となる見通しですが、今後、沖縄においてもデジタル関連分野の進展を背景に、電力需要が拡大する可能性があります。

おきでんグループは、今後増加が見込まれる電力需要に対し、安定供給を確実に維持するとともに、事業機会を着実に捉え、収益力の向上につなげていきます。

事業ポートフォリオイメージ

3

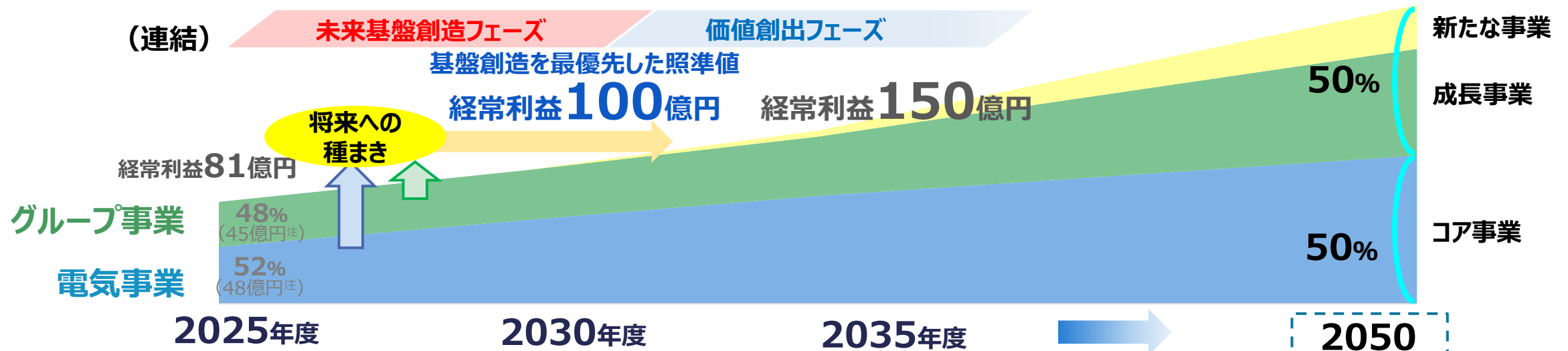
2030年度までの期間を「**未来基盤創造フェーズ**」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていきます。

今後、沖縄においても見込まれるデジタル関連の需要拡大や将来の成長ドライバーとなるグループ事業への取り組みを通じて収益力の向上を図るとともに、電気事業とグループ事業に関連した新たな事業の種まきを進め、事業ポートフォリオの最適化を進めていきます。

2035年度に向けた「**価値創出フェーズ**」では、「未来基盤創造フェーズ」において構築した事業基盤と成長力を確かな足がかりとして、新たな価値の創出を加速させていきます。

将来に向けての沖縄の発展を支えるべく、沖縄地域における電気事業をコア事業と位置付け、沖縄成長と連動した事業展開およびリソース配分を進めることで県経済の牽引役として地域・社会の活性化と持続的な成長に貢献していきます。

事業領域の利益拡大イメージ



注：図中の値は、連結消去前であり合計値は連結値と合わない。

2035年に向けた財務基盤の構築（キャッシュアロケーション）

4

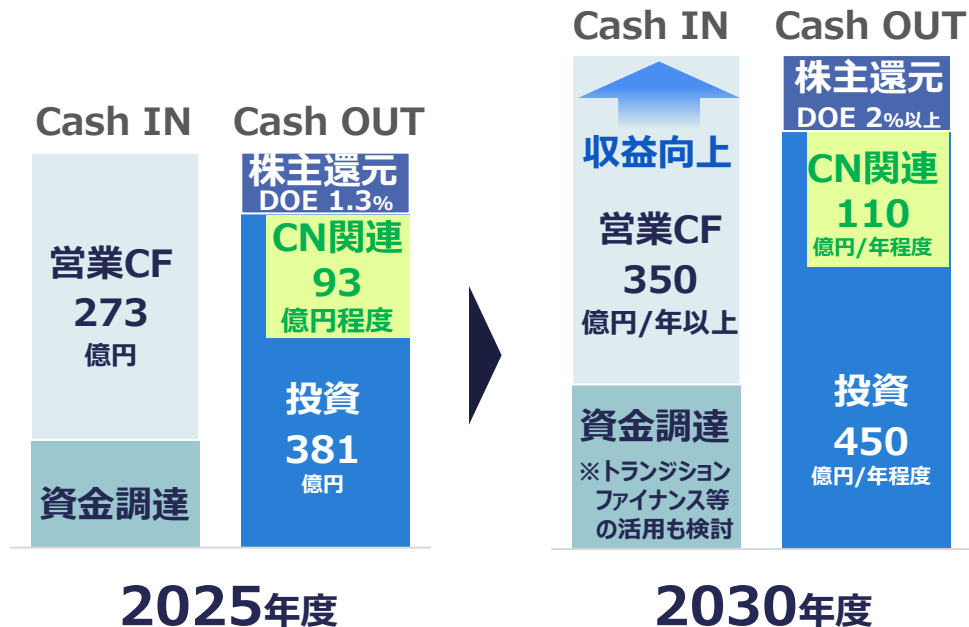
未来基盤創造フェーズでは、投資拡大に伴い資産規模が拡大する中でも、資本コストを上回る収益を確保し、自己資本の着実な積み上げを通じて財務健全性の確保にも努めていきます。

2035年度に向けた価値創出フェーズでは、新たな価値創出を通じて資本効率を更に高めていきます。同フェーズで得られる利益については、持続的成長に向けた戦略的投資や財務健全性の向上等を踏まえ、適切に配分していきます。

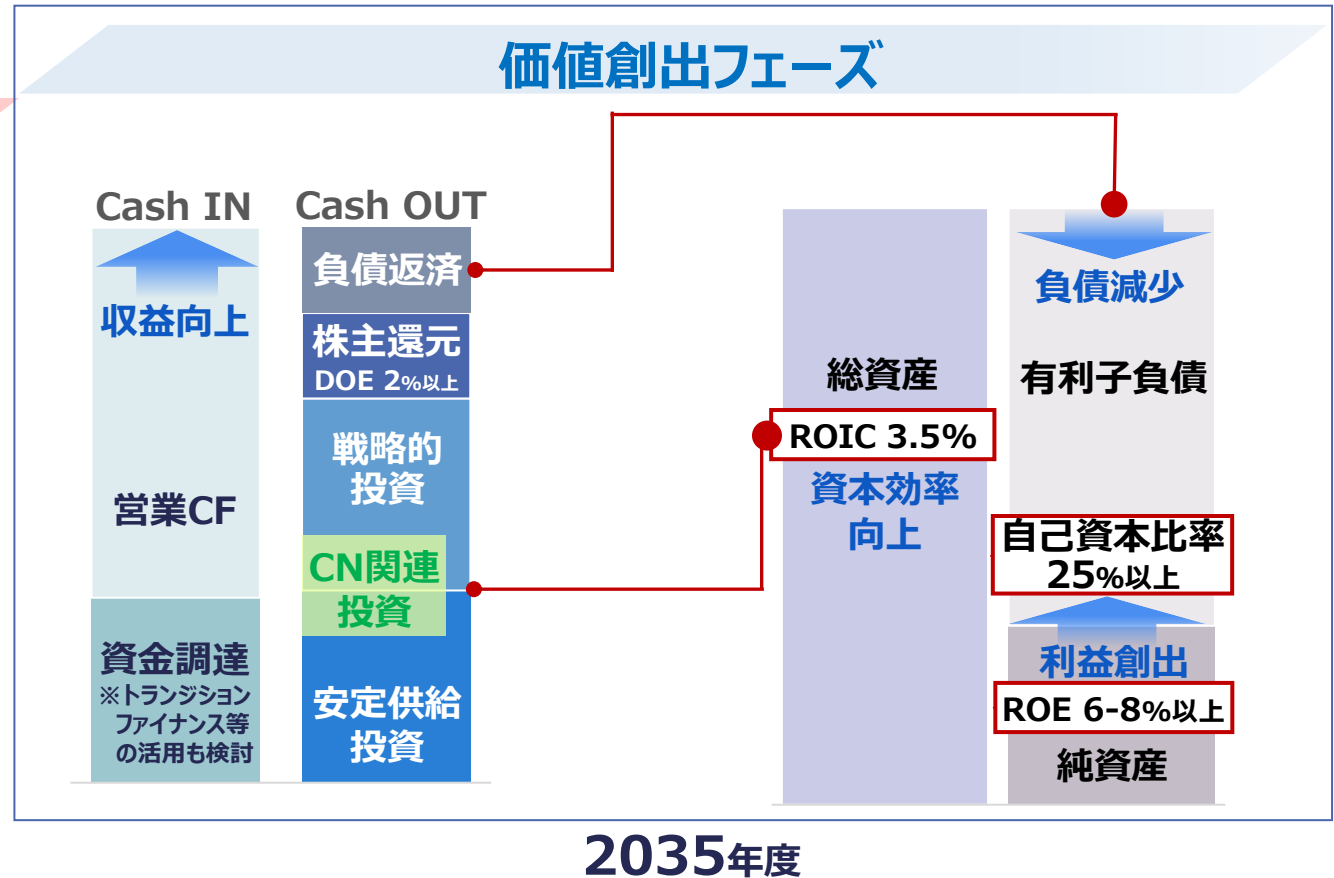
2035までのキャッシュアロケーションイメージ

2035の資本構成イメージ

未来基盤創造フェーズ



価値創出フェーズ



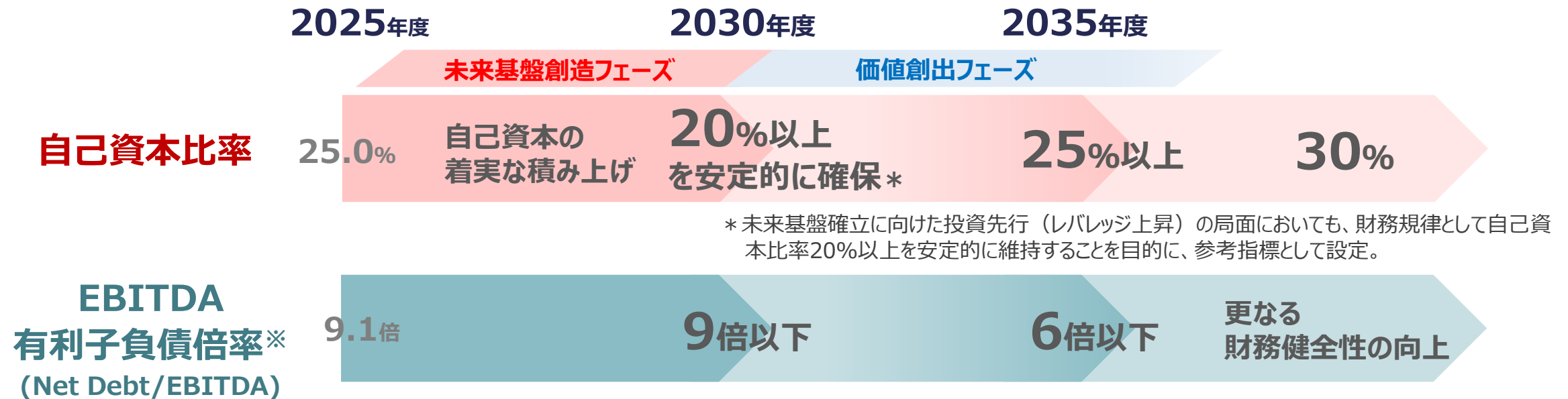
2035年に向けた財務基盤の構築（資本構成イメージ）

5

自己資本比率は、当面は投資の拡大により総資産が増大していくものの、2030年度までは着実に自己資本を積み上げることで20%以上を安定的に確保することに努め、2035年度末に25%以上を目標としていきます。将来的には更なる財務健全性の向上を目指しつつ、財務レバレッジ活用の両立の観点から30%を目指していきます。

EBITDA有利子負債倍率は、投資の拡大により有利子負債が増加する見通しの中、未来基盤創造フェーズにおいてもキャッシュ創出力を高め、2030年度には現状以下となる水準を目指し、2035年度以降も更なる財務健全性の向上を目指していきます。

自己資本比率とEBITDA有利子負債倍率



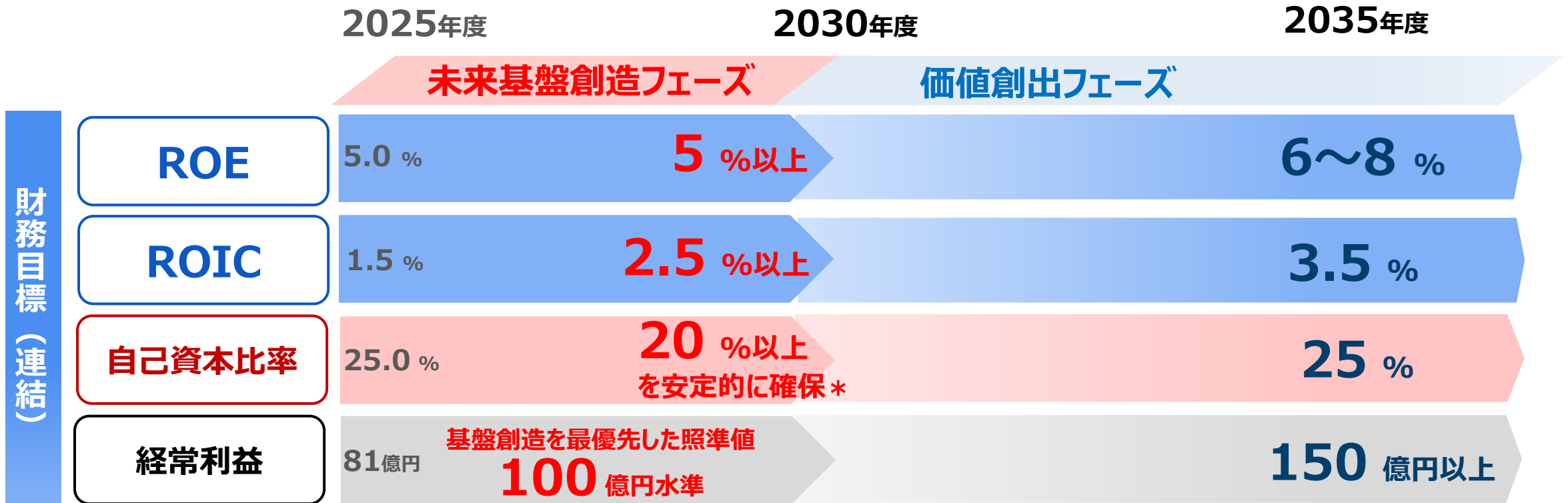
※EBITDA有利子負債倍率：Net Debt（有利子負債残高－現預金）÷ EBITDA（営業利益＋減価償却費）

財務目標

6

2030年度までは「未来基盤創造フェーズ」と位置付け、沖縄地域の発展を支えるエネルギー基盤および持続的な成長に向けたグループ全体の事業基盤を創造する取り組みを進めていきます。

2035年度に向けては、新たな価値を創出しながら更に資本効率を高めていき、キャッシュ創出力を更に向上させていきます。適切なレバレッジと安定的な財務運営のバランスを確保した資本構成を目指していきます。



* 未来基盤確立に向けた投資先行（レバレッジ上昇）の局面においても、財務規律として「自己資本比率20%以上を安定的に確保」することを目的に参考指標として設定。

株主還元方針

7

2023-2025年度の3年間を、財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。リカバリー期間最終年度の2025年度業績において、連結経常利益は80億円に達し、連結自己資本比率も25%を達成しております。2026年度からは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。

利益配分に関する基本方針

- 当社の利益配分にあたっては、
「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持していきます。

「未来基盤創造フェーズ」においては、将来の成長に向けた基盤構築の進捗や財務状況、成長投資とのバランスを総合的に勘案しながら、安定的かつ持続可能な株主還元を行っていきます。

また、「価値創出フェーズ」への進展を見据え、基盤構築の成果を新たな価値創出につなげることで、企業価値の向上を通じた株主価値の最大化に取り組んでいきます。